



平成 21 年 3 月期 決算の概要

平成 21 年 5 月 14 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長兼 CEO 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6230-5903

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	33,378	(28.5)	△70	(-)	△1,196	(-)
20 年 3 月期	25,979	(-)	2,401	(-)	4,146	(-)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	△2,065	40	10,855	(△0.9)	36	(△98.6)
20 年 3 月期	8,293	43	10,950	(-)	2,522	(-)

(注) パーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	1,411,029	45,432	3.22	73,227 92	13.25
20 年 3 月期	1,210,555	35,366	2.92	70,733 65	9.11

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成 20 年金融庁告示第 79 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	1,325,320	477,072	820,174	1,844
20 年 3 月期	1,143,476	347,065	485,777	1,234

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	363,663	△373,416	13,999	12,164
20 年 3 月期	101,540	△101,600	-	7,917

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は8ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 620,000株 20年3月期 500,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株

③ 期中平均株式数 21年3月期 579,397株 20年3月期 500,000株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,361	(28.4)	414	(△84.9)	△710	(—)
20年3月期	25,988	(33.5)	2,746	(102.8)	4,492	(338.9)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
21年3月期	△1,225	83	10,887	(△0.8)	528	(△81.3)
20年3月期	8,984	11	10,980	(21.2)	2,826	(106.8)

(注) パーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年3月期	1,411,956	46,264	3.27	74,619	51	13.37
20年3月期	1,211,000	35,712	2.94	71,424	33	9.15

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,326,360	477,072	823,174	1,635
20年3月期	1,144,398	347,065	488,777	999

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結貸借対照表(平成21年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	12,164	預 金	1,325,320
コールローン及び買入手形	49,909	コールマネー及び売渡手形	10,000
買入金銭債権	16,163	借 用 金	2,000
金銭の信託	1,220	外 国 為 替	8
有 価 証 券	820,174	そ の 他 負 債	27,699
貸 出 金	477,072	賞 与 引 当 金	291
外 国 為 替	6,355	退 職 給 付 引 当 金	213
そ の 他 資 産	16,129	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61
有 形 固 定 資 産	521	特 別 法 上 の 引 当 金	1
建 物	58	負 債 の 部 合 計	1,365,596
リ ー ス 資 産	1	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	460	資 本 金	31,000
無 形 固 定 資 産	2,668	資 本 剰 余 金	21,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,665	利 益 剰 余 金	4,754
その他の無形固定資産	3	株 主 資 本 合 計	56,754
繰 延 税 金 資 産	9,106	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,688
貸 倒 引 当 金	456	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,633
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,322
		純 資 産 の 部 合 計	45,432
資 産 の 部 合 計	1,411,029	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,411,029

連結損益計算書（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	33,378
資 金 運 用 収 益	22,045
貸 出 金 利 息	9,293
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,452
コールローン利息及び買入手形利息	2,021
預 け 金 利 息	8
そ の 他 の 受 入 利 息	268
役 務 取 引 等 収 益	2,180
そ の 他 業 務 収 益	9,035
そ の 他 経 常 収 益	118
経 常 費 用	33,449
資 金 調 達 費 用	15,394
預 金 利 息	14,501
コールマネー利息及び売渡手形利息	58
借 用 金 利 息	38
そ の 他 の 支 払 利 息	796
役 務 取 引 等 費 用	1,902
そ の 他 業 務 費 用	5,107
営 業 経 費	10,768
そ の 他 経 常 費 用	275
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	223
そ の 他 の 経 常 費 用	52
経 常 損 失	70
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	70
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	1,121
法 人 税 等 合 計	1,125
当 期 純 損 失	1,196

連結株主資本等変動計算書(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	25,000
当期変動額	
新株の発行	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	31,000
資本剰余金	
前期末残高	15,000
当期変動額	
新株の発行	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	21,000
利益剰余金	
前期末残高	5,951
当期変動額	
当期純損失	1,196
当期変動額合計	1,196
当期末残高	4,754
株主資本合計	
前期末残高	45,951
当期変動額	
新株の発行	12,000
当期純損失	1,196
当期変動額合計	10,803
当期末残高	56,754
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	9,055
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633
当期変動額合計	633
当期末残高	9,688
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	1,529
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104
当期変動額合計	104
当期末残高	1,633
評価・換算差額等合計	
前期末残高	10,584
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	737
当期変動額合計	737
当期末残高	11,322
純資産合計	
前期末残高	35,366
当期変動額	
新株の発行	12,000
当期純損失	1,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	737
当期変動額合計	10,065
当期末残高	45,432

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△70
減価償却費	886
貸倒引当金の増減 (△)	203
資金運用収益	△22,045
資金調達費用	15,394
有価証券関係損益 (△)	3,211
為替差損益 (△)	6,034
貸出金の純増 (△) 減	△130,007
預金の純増減 (△)	182,175
コールローン等の純増 (△) 減	302,659
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,671
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8
資金運用による収入	22,021
資金調達による支出	△14,524
その他	2,390
小計	363,668
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の減少による収入	499
有価証券の取得による支出	△728,522
有価証券の売却による収入	79,227
有価証券の償還による収入	277,318
有形固定資産の取得による支出	△190
無形固定資産の取得による支出	△1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,000
株式の発行による収入	12,000
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	7,917
現金及び現金同等物の期末残高	12,164

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
その他	2年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に

相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。また、当該変更による影響は軽微であります。

追加情報

1. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,891百万円増加、「繰延税金資産」は240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,650百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、連結決算日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は64百万円、延滞債権額は674百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は225百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は964百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,266 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券61,262百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,831百万円、保証金は555百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,557百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,557百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,285 百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。
- 1株当たりの純資産額 73,227 円 92 銭

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純損失 2,065円40銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	12,164
現金及び現金同等物	12,164

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	500	120	-	620	
普通株式	500	120	-	620	注1
種類株式	-	-	-	-	
合計	500	120	-	620	

(注1) 普通株式数の増加は、平成20年4月23日及び平成20年11月12日の株主割当増資によるものであります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	19,916	20,396	479	479	-
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	21,812	22,303	490	501	10

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	577,109	575,194	1,915	2,419	4,334
国債	270,860	268,431	2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	13	-	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	12,036	560	12,597
その他	23,507	22,011	1,495	1	1,496
合計	827,973	812,525	15,447	2,981	18,428

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、2,473百万円（うち、外国債券304百万円、その他2,168百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	79,093	250	1,723

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	97,460	368,281	14,921	115,445
国債	57,240	105,717	9,944	115,445
地方債	-	3,193	2,112	-
社債	40,219	259,370	2,865	896
その他	65,887	160,240	5,355	-
外国債券	49,723	160,240	5,355	-
その他	16,163	-	-	-
合計	163,348	528,522	20,276	116,342

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 （百万円）
その他の金銭の信託	1,220	1,220	-

比較連結財務諸表

(1)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末 (A)	平成20年3月末 (B)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	12,164	7,917	+4,247
コールローン及び買入手形	49,909	352,568	△302,659
買 入 金 銭 債 権	16,163	-	+16,163
金 銭 の 信 託	1,220	1,720	△500
有 価 証 券	820,174	485,777	+334,397
貸 出 金	477,072	347,065	+130,007
外 国 為 替	6,355	1,683	+4,672
そ の 他 資 産	16,129	9,402	+6,727
有 形 固 定 資 産	521	531	△10
無 形 固 定 資 産	2,668	1,707	+961
繰 延 税 金 資 産	9,106	2,433	+6,673
貸 倒 引 当 金	△456	△253	△203
資 産 の 部 合 計	1,411,029	1,210,555	+200,474
(負債の部)			
預 金	1,325,320	1,143,476	+181,844
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	+0
借 用 金	2,000	-	+2,000
外 国 為 替	8	0	+8
そ の 他 負 債	27,699	21,117	+6,582
賞 与 引 当 金	291	384	△93
退 職 給 付 引 当 金	213	157	+56
役員退職慰労引当金	61	50	+11
特別法上の引当金	1	0	+1
負 債 の 部 合 計	1,365,596	1,175,188	+190,408
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	25,000	+6,000
資 本 剰 余 金	21,000	15,000	+6,000
利 益 剰 余 金	4,754	5,951	△1,197
株 主 資 本 合 計	56,754	45,951	+10,803
その他有価証券評価差額金	△9,688	△9,055	△633
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,633	△1,529	△104
評価・換算差額等合計	△11,322	△10,584	△738
純 資 産 の 部 合 計	45,432	35,366	+10,066
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,411,029	1,210,555	+200,474

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期 (A)	平成20年3月期 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	33,378	25,979	+7,399
資 金 運 用 収 益	22,045	17,157	+4,888
（うち貸出金利息）	(9,293)	(7,045)	(+2,248)
（うち有価証券利息配当金）	(10,452)	(7,320)	(+3,132)
役 務 取 引 等 収 益	2,180	1,805	+375
そ の 他 業 務 収 益	9,035	7,001	+2,034
（うち外国為替売買益）	(7,938)	(5,773)	(+2,165)
そ の 他 経 常 収 益	118	14	+104
経 常 費 用	33,449	23,577	+9,872
資 金 調 達 費 用	15,394	12,045	+3,349
（うち預金利息）	(14,501)	(11,379)	(+3,122)
役 務 取 引 等 費 用	1,902	1,444	+458
そ の 他 業 務 費 用	5,107	1,524	+3,583
営 業 経 費	10,768	8,418	+2,350
そ の 他 経 常 費 用	275	144	+131
経常利益又は経常損失(△)	△70	2,401	△2,471
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△70	2,401	△2,471
法人税、住民税及び事業税	4	4	+0
法 人 税 等 調 整 額	1,121	△1,749	+2,870
法 人 税 等 合 計	1,125	△1,744	+2,869
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	4,146	△5,342

(参考) 比較第4四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期 第4四半期 連結会計期間(A)	平成20年3月期 第4四半期 連結会計期間(B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	7,853	-	-
資 金 運 用 収 益	5,726	-	-
（うち貸出金利息）	(2,619)	-	-
（うち有価証券利息配当金）	(2,889)	-	-
役 務 取 引 等 収 益	530	-	-
そ の 他 業 務 収 益	1,594	-	-
（うち外国為替売買益）	(1,678)	-	-
そ の 他 経 常 収 益	2	-	-
経 常 費 用	9,292	-	-
資 金 調 達 費 用	2,954	-	-
（うち預金利息）	(2,696)	-	-
役 務 取 引 等 費 用	507	-	-
そ の 他 業 務 費 用	2,957	-	-
営 業 経 費	2,798	-	-
そ の 他 経 常 費 用	74	-	-
経 常 損 失	△1,438	-	-
税金等調整前四半期純損失	△1,438	-	-
法人税、住民税及び事業税	1	-	-
法 人 税 等 調 整 額	420	-	-
法 人 税 等 合 計	422	-	-
四 半 期 純 損 失	△1,860	-	-

(注) 平成20年3月期第4四半期連結会計期間の3ヶ月実績は作成していないため、記載しておりません。

(3) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期 (A)	平成20年3月期 (B)	比較 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△70	2,401	△2,471
減価償却費	886	672	+214
貸倒引当金の増減(△)	203	90	+113
資金運用収益	△22,045	△17,157	△4,888
資金調達費用	15,394	12,045	+3,349
有価証券関係損益(△)	3,211	△370	+3,581
為替差損益(△)	6,034	8,894	△2,860
貸出金の純増(△)減	△130,007	△62,352	△67,655
預金の純増減(△)	182,175	390,559	△208,384
コールローン等の純増(△)減	302,659	△249,509	+552,168
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,671	2,472	△7,143
外国為替(負債)の純増減(△)	8	0	+8
資金運用による収入	22,021	17,396	+4,625
資金調達による支出	△14,524	△9,931	△4,593
その他	2,390	6,332	△3,942
小計	363,668	101,544	+262,124
法人税等の支払額	△4	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,663	101,540	+262,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	-	△1,720	+1,720
金銭の信託の減少による収入	499	-	+499
有価証券の取得による支出	△728,522	△500,522	△228,000
有価証券の売却による収入	79,227	118,649	△39,422
有価証券の償還による収入	277,318	282,902	△5,584
有形固定資産の取得による支出	△190	△210	+20
無形固定資産の取得による支出	△1,748	△698	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,416	△101,600	△271,816
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,000	-	+2,000
株式の発行による収入	12,000	-	+12,000
その他	△0	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	-	+13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,246	△59	+4,305
現金及び現金同等物の期首残高	7,917	7,977	△59
現金及び現金同等物の期末残高	12,164	7,917	+4,246

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末 (A)	平成20年3月末 (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	11,705	7,346	+4,359
預 け 金	11,705	7,346	+4,359
コーポレーション	49,909	352,568	△302,659
買入金銭債権	16,163	-	+16,163
有価証券	823,174	488,777	+334,397
国債	288,348	171,157	+117,191
地方債	5,305	-	+5,305
社債	303,353	152,107	+151,246
株	3,000	3,000	+0
その他の証券	223,168	162,512	+60,656
貸出金	477,072	347,065	+130,007
証書貸付	468,975	339,566	+129,409
当座貸越	8,096	7,498	+598
外国為替	6,355	1,683	+4,672
外国他店預け	6,355	1,683	+4,672
その他の資産	16,095	9,367	+6,728
未決済為替貸	51	322	△271
前払費用	35	14	+21
未収収益	3,140	2,592	+548
先物取引差入証拠金	2,831	3,267	△436
金融派生商品	8,099	1,286	+6,813
未収金	933	1,131	△198
その他の資産	1,004	752	+252
有形固定資産	504	504	+0
建物	53	56	△3
リース資産	1	-	+1
その他の有形固定資産	449	447	+2
無形固定資産	2,324	1,506	+818
ソフトウェア	2,321	1,503	+818
その他の無形固定資産	3	2	+1
繰延税金資産	9,106	2,433	+6,673
貸倒引当金	△456	△253	△203
資産の部合計	1,411,956	1,211,000	+200,956

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末 (A)	平成20年3月末 (B)	比較 (A - B)
(負債の部)			
預 金	1,326,360	1,144,398	+181,962
普通預金	280,297	216,677	+63,620
定期預金	763,161	675,445	+87,716
その他の預金	282,901	252,276	+30,625
コールマネー	10,000	10,000	+0
借 用 金	2,000	-	+2,000
借入金	2,000	-	+2,000
外 国 為 替	8	0	+8
未払外国為替	8	0	+8
そ の 他 負 債	26,773	20,311	+6,462
未払法人税等	84	63	+21
未払費用	6,788	5,350	+1,438
前受収益	1	1	+0
先物取引受入証拠金	7,328	-	+7,328
金融派生商品	9,392	7,290	+2,102
リース債務	1	-	+1
その他の負債	3,176	7,605	△4,429
賞 与 引 当 金	274	369	△95
退職給付引当金	213	157	+56
役員退職慰労引当金	61	50	+11
負 債 の 部 合 計	1,365,692	1,175,288	+190,404
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	25,000	+6,000
資 本 剰 余 金	21,000	15,000	+6,000
資本準備金	21,000	15,000	+6,000
利 益 剰 余 金	5,586	6,296	△710
その他利益剰余金	5,586	6,296	△710
繰越利益剰余金	5,586	6,296	△710
株 主 資 本 合 計	57,586	46,296	+11,290
その他有価証券評価差額金	△9,688	△9,055	△633
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,529	△104
評価・換算差額等合計	△11,322	△10,584	△738
純 資 産 の 部 合 計	46,264	35,712	+10,552
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,411,956	1,211,000	+200,956

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年3月期 (A)	平成20年3月期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	33,361	25,988	+7,373
資 金 運 用 収 益	22,044	17,152	+4,892
貸 出 金 利 息	9,293	7,045	+2,248
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,452	7,320	+3,132
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,021	2,647	△626
預 け 金 利 息	7	7	+0
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	10	26	△16
そ の 他 の 受 入 利 息	258	104	+154
役 務 取 引 等 収 益	2,171	1,823	+348
受 入 為 替 手 数 料	197	183	+14
そ の 他 の 役 務 収 益	1,973	1,639	+334
そ の 他 業 務 収 益	9,035	7,001	+2,034
外 国 為 替 売 買 益	7,938	5,773	+2,165
国 債 等 債 券 売 却 益	250	734	△484
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	+0
金 融 派 生 商 品 収 益	846	492	+354
そ の 他 経 常 収 益	111	11	+100
そ の 他 の 経 常 収 益	111	11	+100
経 常 費 用	32,947	23,242	+9,705
資 金 調 達 費 用	15,397	12,046	+3,351
預 金 利 息	14,503	11,380	+3,123
コ ー ル マ ネ ー 利 息	58	133	△75
借 用 金 利 息	38	-	+38
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	796	532	+264
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	+0
役 務 取 引 等 費 用	1,857	1,424	+433
支 払 為 替 手 数 料	76	69	+7
そ の 他 の 役 務 費 用	1,780	1,355	+425
そ の 他 業 務 費 用	5,107	1,524	+3,583
国 債 等 債 券 売 却 損	2,634	1,319	+1,315
国 債 等 債 券 償 却	2,473	-	+2,473
そ の 他 の 業 務 費 用	-	205	△205
営 業 経 費	10,309	8,145	+2,164
そ の 他 経 常 費 用	274	100	+174
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	223	90	+133
貸 出 金 償 却	0	0	+0
そ の 他 の 経 常 費 用	51	8	+43
経 常 利 益	414	2,746	△2,332
税 引 前 当 期 純 利 益	414	2,746	△2,332
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	+0
法 人 税 等 調 整 額	1,121	△1,749	+2,870
法 人 税 等 合 計	1,124	△1,745	+2,869
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△710	4,492	△5,202

(参考)比較第4四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期第4四半期 (A)	平成20年3月期第4四半期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	7,932	7,909	+23
資 金 運 用 収 益	5,726	5,031	+695
（うち貸出金利息）	(2,619)	(2,010)	(+609)
（うち有価証券利息配当金）	(2,889)	(2,149)	(+740)
役 務 取 引 等 収 益	524	384	+140
そ の 他 業 務 収 益	1,678	2,490	△812
そ の 他 経 常 収 益	2	2	+0
経 常 費 用	9,229	7,243	+1,986
資 金 調 達 費 用	2,954	3,781	△827
（うち預金利息）	(2,696)	(3,607)	(△911)
役 務 取 引 等 費 用	495	295	+200
そ の 他 業 務 費 用	3,041	832	+2,209
営 業 経 費	2,663	2,311	+352
そ の 他 経 常 費 用	74	23	+51
経常利益又は経常損失（△）	△1,297	665	△1,962
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失（△）	△1,297	665	△1,962
法人税、住民税及び事業税	0	1	△1
法 人 税 等 調 整 額	420	△1,281	+1,701
法 人 税 等 合 計	421	△1,279	+1,700
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,719	1,945	△3,664

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年3月期 (A)	平成20年3月期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	414	2,746	△2,332
減価償却費	809	637	+172
貸倒引当金の増減 (△)	203	90	+113
資金運用収益	△22,044	△17,152	△4,892
資金調達費用	15,397	12,046	+3,351
有価証券関係損益 (△)	3,211	△370	+3,581
為替差損益 (△)	6,034	8,894	△2,860
貸出金の純増 (△) 減	△130,007	△62,352	△67,655
預金の純増減 (△)	182,292	391,481	△209,189
コールローン等の純増 (△) 減	302,659	△249,509	+552,168
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,671	2,472	△7,143
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8	0	+8
資金運用による収入	22,020	17,391	+4,629
資金調達による支出	△14,527	△9,932	△4,595
その他	2,260	5,558	△3,298
小計	364,063	102,003	+262,060
法人税等の支払額	△3	△3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,059	101,999	+262,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△728,522	△503,522	△225,000
有価証券の売却による収入	79,227	118,649	△39,422
有価証券の償還による収入	277,318	282,902	△5,584
有形固定資産の取得による支出	△189	△195	+6
有形固定資産の売却による収入	-	26	△26
無形固定資産の取得による支出	△1,533	△490	△1,043
無形固定資産の売却による収入	-	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,699	△102,630	△271,069
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,000	-	+2,000
株式の発行による収入	12,000	-	+12,000
その他	△0	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	-	+13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,359	△630	+4,989
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	7,977	△630
現金及び現金同等物の期末残高	11,705	7,346	+4,359

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成21年3月期	平成20年3月期
資金運用利回り	1.61	1.78
貸出金利回り	2.32	2.23
有価証券利回り	1.43	1.75
買入金銭債権利回り	3.87	8.23
資金調達原価	1.97	2.18
資金調達利回り	1.18	1.30
預金利回り	1.12	1.26
外部負債利回り	0.66	0.56
経費率	0.80	0.90
資金利鞘 ①-③	0.43	0.47
総資金利鞘 ①-②	0.35	0.40

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預り資産残高・口座数の状況 (単体)

	平成21年3月末	平成20年3月末
預り資産残高	1,403,638 百万円	1,247,355 百万円
口座数	723 千件	610 千件

(注) 預り資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

(3) 預金・貸出金の状況 (単体)

	平成21年3月期			平成20年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,326,360	1,286,361	1.12	1,144,398	900,015	1.26
円預金	1,044,250	1,026,284	0.69	892,687	726,035	0.59
うち普通預金	280,455	255,722	0.20	216,878	240,090	0.30
うち定期預金	763,772	770,525	0.85	675,791	485,915	0.73
外貨預金	282,110	260,076	2.84	251,711	173,980	4.07
うち普通預金	98,940	82,447	0.81	76,986	47,621	1.98
うち定期預金	183,170	177,628	3.79	174,724	126,359	4.85
貸出金	477,072	400,014	2.32	347,065	315,088	2.23
住宅ローン	468,310	391,547	2.21	338,898	307,596	2.11
その他	8,762	8,467	7.34	8,166	7,492	7.07

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(4) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	平成21年3月末			平成20年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	196,506	128,415	324,922	149,239	129,106	278,346
3ヶ月以上6ヶ月未満	244,792	27,684	272,477	165,303	25,774	191,077
6ヶ月以上1年未満	238,501	22,949	261,450	283,508	16,733	300,241
1年以上2年未満	25,051	2,009	27,061	27,259	1,583	28,842
2年以上3年未満	16,638	2,107	18,746	14,801	1,522	16,324
3年以上	18,910	2	18,912	19,517	2	19,520
合計	740,400	183,170	923,570	659,628	174,724	834,353

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(5) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成21年3月末		平成20年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	572,622	69.6	277,275	56.7
AA	90,219	10.9	69,195	14.2
A	134,366	16.3	113,340	23.2
BBB	16,141	2.0	18,260	3.7
BB	976	0.1	-	-
格付けなし	8,848	1.1	10,705	2.2
合計	823,174	100.0	488,777	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託5,848百万円及び子会社株式3,000百万円であります。

(6) 資産査定状況 (単体)

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年3月末	平成20年3月末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	152
危険債権	584	90
要管理債権	225	244
正常債権	485,603	350,854
合計	486,568	351,342

(7) 経費の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

科目	平成21年3月期		平成20年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,999	19.4	1,776	21.8
物件費	7,793	75.6	6,004	73.7
うち減価償却費	809	7.9	637	7.8
税金	516	5.0	364	4.5
合計	10,309	100.0	8,145	100.0

(8) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	平成21年3月末	平成20年3月末
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	205	165

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

(9) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成21年3月末	13.37	12.88	59,798	57,586	17,882
平成20年3月末	9.15	9.11	37,402	37,241	16,348

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 所要自己資本の額 = リスクアセット × 4%

(10) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成21年3月末	13.25	12.76	58,966	56,754	17,788
平成20年3月末	9.11	9.07	37,057	36,895	16,256

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 所要自己資本の額 = リスクアセット × 4%